

グリーンエネルギーCO₂削減相当量の代理償却について

1.背景と課題

温対法での代理償却について、事業者より相談があり、対応が必要という認識

証書発行事業者の要望と方針

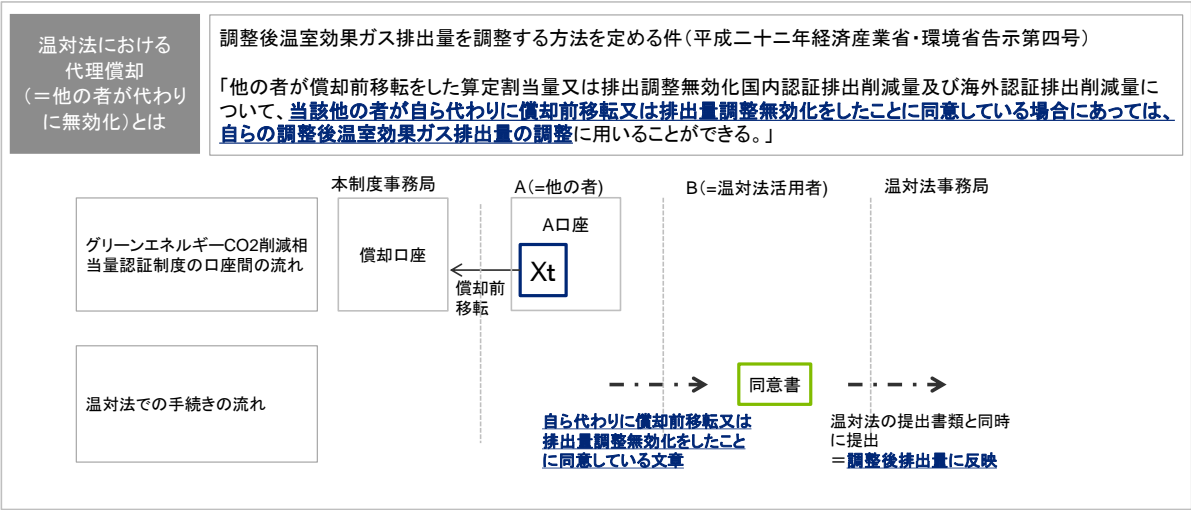
相談事項	<p>代理償却の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーンエネルギーCO₂削減相当量について、代理償却の実施を検討しているが、どのように実施すればよいか <ul style="list-style-type: none"> ✓ 代理償却: 温対法の調整後排出量への活用主体に代わって、第三者が代理で償却する手続き(P3で詳細説明)
制度の 対応状況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 本制度の運営規則上は、グリーンエネルギーCO₂削減相当量の所有、並びに償却主体については制限は無く、代理償却は可能 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 例: <ul style="list-style-type: none"> ➢ 証書発行事業者が、グリーンエネルギーCO₂削減相当量の申請、自身の口座へ移転(保有) ➢ 顧客から要請があった段階で、顧客との売買契約を締結、本制度における償却を証書発行事業者が代理償却 ➢ その後、顧客はその相当量を温対法の報告に活用 類似制度であるJ-クレジット制度でも実施されており、大きく制度の改正が必要では無いという認識 一方で、J-クレジット制度等との差異として、グリーン電力証書等のグリーン電力・熱の環境価値と、グリーンエネルギーCO₂削減相当量との所有者が一致している必要がある。代理償却の場合には、認証時(申請者)と償却時(温対法活用者)の所有者が異なり対応が必要

本制度運用において信頼性の向上の観点から、代理償却を想定した申請書様式の変更が必要

2.代理償却について

代理償却の活用によって、制度の利便性向上が図れる

代理償却とそのメリット



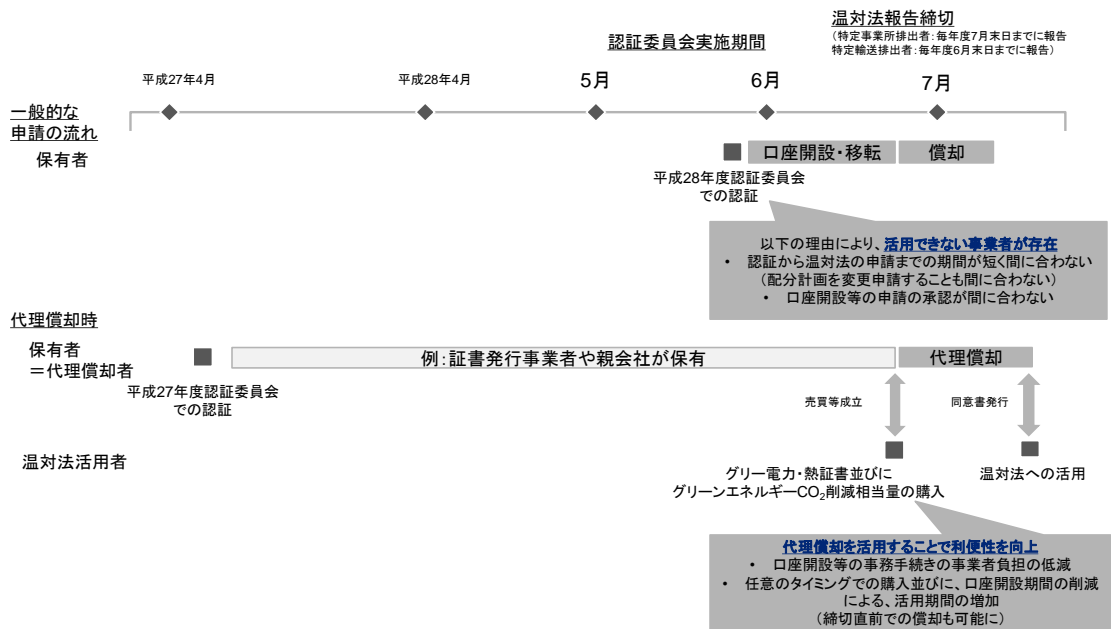
- 代理償却の実施により、以下のメリットが存在
 - 既に削減相当量を保有している事業者(保有者)が、代理で償却することが可能となり、温対法への申請期日と、認証時期が近い本制度において、削減相当量の活用量が増える可能性が高い

3

2.代理償却について

具体的には、申請工数の削減に寄与する

代理償却のメリット詳細



4

3.対応方針(案)

一層の信頼性確保に向け、償却・取消申請書に、活用予定者と所有者記入欄を追加

課題と対応策(案)

課題と方針

代理償却時に、グリーン電力・熱の環境価値(グリーン電力証書等)の所有者と、グリーンエネルギーCO₂削減相当量の所有者が同一であることを確認する必要がある(ダブルカウントの回避)

- ✓ グリーン電力証書等のグリーンエネルギーの環境価値をCO₂換算したものがグリーンエネルギーCO₂削減相当量である
- ✓ よって、グリーン電力証書等のグリーンエネルギーの環境価値と、グリーンエネルギーCO₂削減相当量が同一の所有者である必要あり
- ✓ **認証時には、グリーン電力・熱証書等の所有者とグリーンエネルギーCO₂削減相当量の所有者が同一であることを確認**
- ✓ 一方で、代理償却が今後増加するということは、認証後から、**グリーンエネルギーCO₂削減相当量の所有者が変更されていることである。よって、認証時に加え償却時に、グリーン電力・熱の環境価値(グリーン電力・熱証書等)の所有者との一致の確認が必要**

対応策(案)

制度のより一層の信頼性確保のために
償却申請時に、**グリーンエネルギーCO₂削減相当量の保有者(=温対法での活用予定者)と、グリーン電力・熱の環境価値(グリーン電力・熱証書等)の所有者とが一致する旨を誓約する、書面の提出を求める**

- ✓ 申請プロセスにおいて、認証後には償却申請を実施
- ✓ よって、現状の償却申請書(申請様式7)に、代理償却を想定し以下の項目を追加
 - ✓ **グリーンエネルギーCO₂削減相当量の活用予定者**
 - ✓ **グリーン電力・熱の環境価値(グリーン電力・熱証書等)の所有者**
- ✓ 申請プロセスにおいて、認証後、償却前に配分計画を変更する可能性があることから、申請様式7に配分申請書も追加

5

3.対応方針(案)

申請様式の改定(案)

改定前

様式7 グリーンエネルギーCO₂削減相当量償却・取消申請書

グリーンエネルギーCO₂削減相当量償却・取消申請書。

平成 年 月 日

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会 御中。

(住所)
(名称)
(代表者役職 氏名 印)

グリーンエネルギーCO₂削減相当量の償却・取消について、下記のとおり申請いたします。

1. 申請者(保有者)

口 座 番 号	
申 請 者 名	
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	印
所 在 地 及 び 連 絡 先	〒 TEL ()

改定後

様式7 グリーンエネルギーCO₂削減相当量償却・取消申請書

1 申請者の欄に、「グリーンエネルギーCO₂削減相当量保有予定者」、「グリーン電力・熱の環境価値(グリーン電力・熱証書等)所有者」の欄を追加。

グリーンエネルギーCO₂削減相当量償却・取消申請書。

平成 年 月 日

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会 御中。

(住所)
(名称)
(代表者役職 氏名 印)

グリーンエネルギーCO₂削減相当量の償却・取消について、下記のとおり申請いたします。

1. 申請者

口 座 番 号	
申 請 者 名	
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	印
所 在 地 及 び 連 絡 先	〒 TEL ()
グリー ンエ ネ ル ギ ー C O 2 削 減 相 当 量 保 有 予 定 者	
グリー ンエ ネ ル ギ ー C O 2 削 減 相 当 量 の 環 境 価 値 (グ リー ン 電 力 ・ 熱 証 書 等) 所 有 者	

※同様に、

6

(参考) 温対法における調整後温室効果ガス排出量の報告について

調整後温室効果ガス排出量を調整する方法を定める件(平成二十二年経済産業省・環境省告示第四号)

第三 調整後温室効果ガス排出量の調整に当たっての留意事項

2 他の者が償却前移転をした算定割当量又は排出調整無効化国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量について、当該他の者が自ら代わりに償却前移転又は排出量調整無効化をしたことに同意している場合にあっては、自らの調整後温室効果ガス排出量の調整に用いることができる。

7

(参考) グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則

運営規則第7章 グリーンエネルギーCO₂削減相当量の管理

2 グリーンエネルギーCO₂削減相当量の償却・取消し

委員会は、グリーンエネルギーCO₂削減相当量の保有者から保有するグリーンエネルギーCO₂削減相当量の全部又は一部について、その償却又は取消の申請があった場合は、委員会の定めるところにより、償却又は取消し手続を行い、その事項を管理・記録する。

8

(参考)J-クレジット制度運営規則

J-クレジット制度実施規程

7.3 クレジット移転

プロジェクト実施者は、自らの口座に保有するクレジットを他の者に移転する場合は、登録簿規程に従って、登録簿上で手続を行う。

なお、プロジェクト実施者が、自らの創出したクレジットを他者のために代理で無効化を実施する場合には、登録簿規程に従って、登録簿上で手続を行う。

J-クレジット登録簿システム 利用規程第6条

(移転、無効化、償却及び取消)

第6条 システム利用者は、別に定める手順書に基づき、自らの口座に記録されたJ-クレジット等の他の口座への移転、無効化、償却及び取消を行うことができる。